

6 業種別（回答数が20社以上の業種のみ）

- 従業員規模と同様に、「女性正社員率 20%以上」「女性正社員数が増加」「出産後も働き続ける人が多い」を定着指標、「女性管理職率 20%以上」「女性管理職数が増加」を活躍指標として、業種別にその特徴をみる（図表 33、34）。
- 建設業、運輸業、郵便業は、定着指標、活躍指標ともに全体と比べて低く、定着・活躍ともに進展しにくい状況にあることがうかがえる。
- 製造業については、次節の「7 製造業の状況」で述べる。
- 電気・ガス・熱供給・水道業は、「女性管理職数が増加」を除き、両指標とも全体と比べて低い割合となっている。
- 情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）は定着指標、活躍指標のほぼすべてが全体と比べて高く、女性の定着・活躍ともに進んでいると考えられる業種である。
- 卸売業、不動産業、物品賃貸業は、「女性正社員率 20%以上」、「女性正社員数が増加」、「女性管理職数が増加」が全体より高い割合となっている
- 小売業、飲食サービス業は、「女性正社員率 20%以上」は全体と比べ高い割合となっているが、それ以外の定着指標が全体より低くなっており、女性正社員の定着に課題があることがうかがえる。
- 金融業、保険業は、「女性管理職率 20%以上」を除き、両指標とも全体と比べて高い割合となっている。
- 生活関連サービス業、娯楽業は、「女性正社員率 20%以上」、「女性管理職率 20%以上」、「女性管理職数が増加」が全体より高い割合となっている。
- 教育、学習支援業は、「女性正社員数が増加」を除き、両指標とも全体と比べて高い割合となっている。

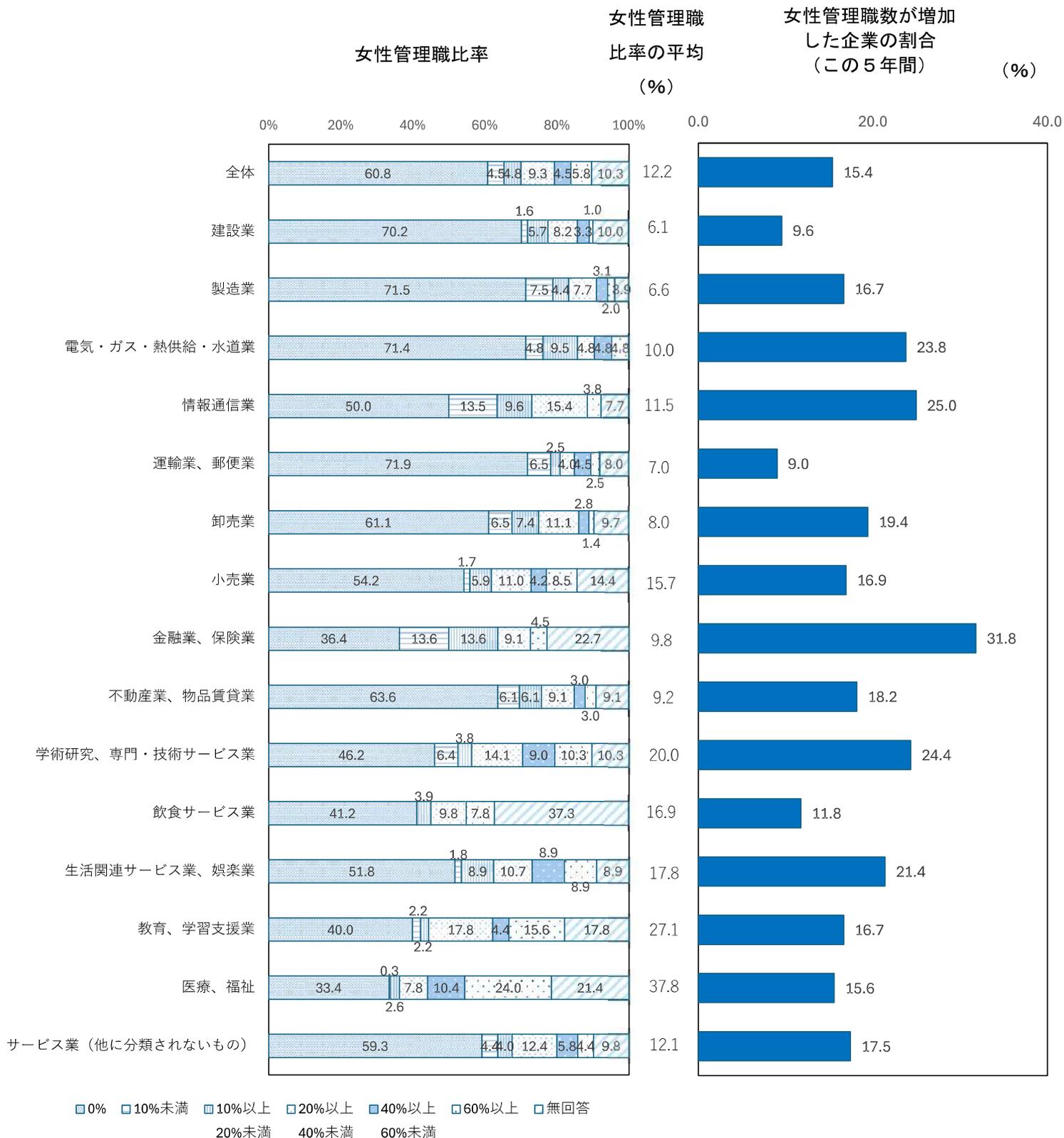
図表 33 女性正社員の定着と活躍状況（業種別）

	全体	定着指標			活躍指標		
		女性正社員率 20%以上	女性正社員数が増加	出産後も働き続ける人が多い	女性管理職率 20%以上	女性管理職数が増加	
全 体	2819	57.4	37.2	43.3	19.6	15.4	
業 種 区 分	建設業	490	31.6 △	33.7 ○	31.8 △	12.4 △	9.6 △
	製造業	750	54.5 ○	38.8 ○	47.3 ○	12.8 △	16.7 ○
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	38.1 △	23.8 △	42.9 ○	14.3 △	23.8 ◎
	情報通信業	52	61.5 ○	65.4 ◎	59.6 ◎	19.2 ○	25.0 ◎
	運輸業、郵便業	199	13.1 △	35.2 ○	31.2 △	11.1 △	9.0 △
	卸売業	216	73.6 ◎	44.4 ◎	43.1 ○	15.3 ○	19.4 ○
	小売業	118	66.1 ◎	36.4 ○	35.6 △	23.7 ○	16.9 ○
	金融業、保険業	22	86.4 ◎	50.0 ◎	59.1 ◎	13.6 △	31.8 ◎
	不動産業、物品賃貸業	33	72.7 ◎	42.4 ◎	39.4 ○	15.2 ○	18.2 ○
	学術研究、専門・技術サービス業	78	71.8 ◎	52.6 ◎	52.6 ◎	33.3 ◎	24.4 ◎
	飲食サービス業	51	62.7 ◎	19.6 △	25.5 △	17.6 ○	11.8 ○
	生活関連サービス業、娯楽業	56	69.6 ◎	21.4 △	39.3 ○	28.6 ◎	21.4 ◎
	教育、学習支援業	90	85.6 ◎	27.8 △	55.6 ◎	37.8 ◎	16.7 ○
	医療、福祉	308	96.1 ◎	35.1 ○	57.5 ◎	42.2 ◎	15.6 ○
	サービス業（他に分類されないもの）	275	65.5 ◎	37.5 ○	46.2 ○	22.5 ○	17.5 ○

参考：全体と比べて◎は5ポイント高く、○は5ポイント未満から-5ポイント以上、△は-5ポイントより低いことを示している。

○ この5年間で「女性管理職数が増加した企業」の割合が最も高い業種は、金融業、保険業(31.8%)、次いで情報通信業(25.0%)、学術研究、専門・技術サービス業(24.4%)の順となっている。

図表34 業種別の女性の「活躍」状況(業種別)



2章 調査結果の分析

- 女性の活躍推進についての考え（図表 35）をみると、「重視している」「やや重視している」を合わせた「女性の活躍推進について重視している企業」の業種は、金融、保険業（95.5%）、教育、学習支援業（91.1%）、医療、福祉（87.0%）、情報通信業（84.6%）の順となっている。
- 一方、「あまり重視していない」「重視していない」を合わせた割合が高い業種は、運輸業、郵便業（30.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業（28.6%）の順となっている。

図表 35 女性の活躍推進についての考え（業種別）

	全体	重視して いる (a)	やや重視 している (b)	あまり重視 していない	重視して いない	無回答	重視傾向 (a)+(b) (%)	
全 体	2819 100.0	1048 37.2	1061 37.6	536 19.0	123 4.4	51 1.8	74.8	
業 務 区 分	建設業	490 100.0	150 30.6	186 38.0	109 22.2	31 6.3	14 2.9	68.6
	製造業	750 100.0	241 32.1	306 40.8	154 20.5	36 4.8	13 1.7	72.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	6 28.6	8 38.1	6 28.6	- -	1 4.8	66.7
	情報通信業	52 100.0	23 44.2	21 40.4	5 9.6	3 5.8	- -	84.6
	運輸業、郵便業	199 100.0	47 23.6	88 44.2	46 23.1	14 7.0	4 2.0	67.8
	卸売業	216 100.0	66 30.6	94 43.5	45 20.8	10 4.6	1 0.5	74.1
	小売業	118 100.0	42 35.6	47 39.8	26 22.0	2 1.7	1 0.8	75.4
	金融業、保険業	22 100.0	12 54.5	9 40.9	- -	- -	1 4.5	95.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	11 33.3	14 42.4	5 15.2	3 9.1	2 6.1	75.8
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	35 44.9	22 28.2	16 20.5	4 5.1	1 1.3	73.1
	飲食サービス業	51 100.0	27 52.9	16 31.4	6 11.8	- -	2 3.9	84.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	26 46.4	21 37.5	8 14.3	1 1.8	- -	83.9
	教育、学習支援業	90 100.0	51 56.7	31 34.4	5 5.6	1 1.1	2 2.2	91.1
	医療、福祉	308 100.0	184 59.7	84 27.3	31 10.1	5 1.6	4 1.3	87.0
	サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	105 38.2	93 33.8	63 22.9	9 3.3	5 1.8	72.0

2章 調査結果の分析

- 女性の継続就業を推進する上での課題（図表 36）をみると、「女性が担当できる仕事に限られている」の割合が3割超となっているのは、電気・ガス・熱供給・水道業（38.1%）、建設業（36.5%）、運輸業、郵便業（35.2%）、製造業（30.9%）の順であった。
- 同様に、「女性本人が希望しない」の割合が3割超と高くなっているのは、小売業（31.4%）製造業（30.3%）の順であった。
- 教育、学習支援業では、「出産や育児で長期休業したときに代替要員が確保できない」の割合が33.3%と高くなっている。また「飲食サービス業」では、「長時間労働が多く、家庭との両立が難しい」の割合が26.4%と高くなっている。

図表 36 女性の継続就業を推進する上での課題（業種別）

	全 体	女 性 本 人 が 希 望 し な い	い 女 性 が 担 当 で き る 仕 事 が 限 ら れ て	代 出 産 や 育 児 で 確 保 で き な い	長 時 間 労 働 が 多 く、 家 庭 と の 両 立	交 代 勤 務 や 夜 勤 が 多 い	管 理 職 の 意 識 が 伴 わ な い	業 績 に 直 接 反 映 さ れ な い	解 男 性 の 家 事 ・ 育 児 等 参 加 へ の 理	経 営 者 の 意 識 が 伴 わ な い	継 続 就 業 に 関 する 支 援 が な い	そ の 他	特 に な い	無 回 答	
全 体	2819 100.0	683 24.2	652 23.1	578 20.5	320 11.4	189 6.7	150 5.3	117 4.2	100 3.5	86 3.1	82 2.9	64 2.3	1001 35.5	109 3.9	
業 務 区 分	建設業	490 100.0	107 21.8	179 36.5	83 16.9	52 10.6	8 1.6	27 5.5	14 2.9	18 3.7	20 4.1	13 2.7	158 32.2	19 3.9	
	製造業	750 100.0	227 30.3	232 30.9	150 20.0	77 10.3	64 8.5	52 6.9	30 4.0	26 3.5	23 3.1	15 2.0	237 31.6	22 2.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	3 14.3	8 38.1	5 23.8	3 14.3	3 14.3	-	-	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	7 33.3	2 9.5
	情報通信業	52 100.0	14 26.9	2 3.8	8 15.4	8 15.4	-	4 7.7	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0.0 -	24 46.2	1 1.9
	運輸業、郵便業	199 100.0	59 29.6	70 35.2	21 10.6	38 19.1	32 16.1	9 4.5	9 4.5	7 3.5	5 2.5	2 1.0	3 1.5	55 27.6	12 6.0
	卸売業	216 100.0	52 24.1	46 21.3	59 27.3	14 6.5	2 0.9	9 4.2	7 3.2	12 5.6	8 3.7	5 2.3	3 1.4	79 36.6	9 4.2
	小売業	118 100.0	37 31.4	14 11.9	23 19.5	14 11.9	2 1.7	5 4.2	4 3.4	6 5.1	3 2.5	3 2.5	3 2.5	46 39.0	4 3.4
	金融業、保険業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	4 18.2	-	-	-	1 4.5	-	2 9.1	1 4.5	1 4.5	10 45.5	1 4.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	2 6.1	7 21.2	3 9.1	1 3.0	6 18.2	3 9.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	2 6.1	12 36.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	14 17.9	8 10.3	15 19.2	7 9.0	2 2.6	5 6.4	4 5.1	2 2.6	5 6.4	-	3 3.8	31 39.7	4 5.1
	飲食サービス業	51 100.0	8 15.7	2 3.9	10 19.6	14 27.5	4 7.8	1 2.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0	-	2 3.9	24 47.1	2 3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	11 19.6	5 8.9	9 16.1	9 16.1	8 14.3	3 5.4	3 5.4	2 3.6	1 1.8	2 3.6	-	21 37.5	2 3.6
	教育、学習支援業	90 100.0	15 16.7	-	30 33.3	18 20.0	3 3.3	3 3.3	-	1 1.1	1 1.1	6 6.7	1 1.1	37 41.1	3 3.3
	医療、福祉	308 100.0	52 16.9	5 1.6	89 28.9	33 10.7	42 13.6	7 2.3	6 1.9	11 3.6	6 1.9	8 2.6	6 1.9	124 40.3	15 4.9
	サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	63 22.9	56 20.4	51 18.5	27 9.8	17 6.2	17 6.2	14 5.1	9 3.3	6 2.2	7 2.5	10 3.6	113 41.1	10 3.6

2章 調査結果の分析

- 女性の継続就業を推進する上で必要と考える取組（図表 37）をみると、「短時間勤務や変則時間勤務制度の整備」の割合数値が高い業種は、生活関連サービス業、娯楽業（31.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（28.6%）の順となっている。
- 「女性のモチベーションや職業意識を高めるための研修機会の付与」の割合が高い業種は、小売業（32.2%）、教育、学習支援業（31.1%）、運輸業、郵便業（24.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（23.9%）の順となっている。
- 「超過勤務削減などワーク・ライフ・バランスを促進させる取組」の割合が高い業種は、金融業、保険業（27.3%）、教育、学習支援業（25.6%）、運輸業、郵便業（23.6%）となっている。
- 「育児・介護休業法を上回る制度の導入や休業後の復帰に当たっての支援」の数値が高い業種は、教育、学習支援業（30.0%）、金融業、保険業（22.7%）、医療、福祉（22.1%）となっている。

図表 37 女性の継続就業を推進する上で必要と考える取組（業種別）

	全 体	高 め る た め の 研 修 機 会 の 付 与	短 時 間 勤 務 や 変 則 時 間 勤 務 制 度 の 整 備	超 過 勤 務 削 減 な ど ワ ー ク ・ ラ イ フ ・ バ ラ ン ス を 促 進 さ せ る 取 組	入 り 休 業 後 の 復 帰 に 当 た っ て の 支 援	育 児 ・ 介 護 休 業 法 を 上 回 る 制 度 の 導 入	ロ ー ル モ デ ル の 育 成	セ ク シ ユ ア ル ・ ハ ラ ス メ ン ト 防 止 な ど 職 場 環 境 の 整 備	公 正 ・ 透 明 な 人 事 管 理 制 度、 詳 細 な 賃 金 制 度 の 構 築	テ レ ワ ー ク の 導 入 ・ 拡 大	意 識 改 善 ・ 育 児 等 参 加 へ の 理 解	健 康 課 題 に 関 する 支 援	機 会 を 男 女 同 等 に 与 え る こ と	メ ン タ ー 制 度 の 導 入	女 性 の 継 続 就 業 を 推 進 す る た め の 目 標 の 設 定	採 用 ・ 昇 進 ・ 配 置 に お い て 女 性 が 選 ば れ る こ と	ジ ョ ブ プ ロ テ ィ ョ ン の 採 用	転 勤 先 の 希 望 を 考 慮 す る 等 の 転 勤 時 の 認 め ら れ る こ と	産 休 ・ 返 休 を 伴 う 転 勤 の 際 に 夫 婦 帯 同 を 認 め ら れ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体	2819 100.0	616 21.9	610 21.6	495 17.6	488 17.3	460 16.3	428 15.2	362 12.8	294 10.4	266 9.4	210 7.4	200 7.1	188 6.7	172 6.1	171 6.1	147 5.2	29 1.0	55 2.0	648 23.0	348 12.3		
建設業	490 100.0	95 19.4	114 23.3	84 17.1	99 20.2	74 15.1	75 15.3	63 10.8	62 12.9	33 12.7	37 6.7	37 7.6	37 7.6	27 5.5	27 5.5	19 3.9	4 0.8	11 2.2	121 24.7	53 10.8		
製造業	750 100.0	182 24.3	169 22.5	136 18.1	124 16.5	154 20.5	135 18.0	116 15.5	83 11.1	75 10.0	61 8.1	70 9.3	59 7.9	43 5.7	56 7.3	58 7.7	7 0.9	15 2.0	183 24.4	75 10.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	3 14.3	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	-	3 14.3	1 4.8	-	4.8	2 9.5	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8	4.8	28.6	4.8	
情報通信業	52 100.0	11 21.2	8 15.4	5 9.6	5 11.5	13 25.0	4 7.7	4 7.7	9 17.3	3 5.8	5 9.6	2 3.8	2 3.8	3 5.8	1 1.9	5 9.6	-	2 3.8	17.3	21.2		
運輸業、郵便業	199 100.0	49 24.6	41 20.6	47 23.6	23 11.6	30 15.1	39 19.6	23 11.6	16 8.0	18 9.0	16 8.0	13 6.5	17 8.5	14 7.0	15 7.5	15 7.5	3 1.5	0.5	29.6	7.5		
卸売業	216 100.0	39 18.1	39 18.1	34 15.7	37 17.1	37 17.1	30 13.9	33 15.3	15 6.9	17 7.9	8 3.7	8 3.7	9 4.2	11 5.1	9 4.2	4 1.9	9 4.2	2 0.9	40	18.5		
小売業	118 100.0	38 32.2	25 21.2	14 11.9	20 16.9	20 16.9	19 16.1	13 11.0	9 7.6	10 8.5	8 6.8	8 6.8	9 7.6	11 9.3	9 7.6	4 3.4	4 3.4	2 1.7	28	23.7		
金融業、保険業	22 100.0	5 22.7	5 22.7	6 27.3	5 22.7	5 22.7	5 22.7	3 13.6	3 13.6	3 13.6	3 13.6	3 13.6	5 22.7	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	9.1	9.1		
不動産業、物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	8 24.2	5 15.2	6 18.2	5 15.2	2 6.1	2 6.1	6 18.2	3 9.1	3 9.1	3 9.1	3 9.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	-	9.1	15.2		
学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	19 24.4	12 15.4	17 21.8	9 11.5	10 12.8	5 6.4	3 3.8	11 14.1	8 10.3	7 9.0	7 9.0	3 3.8	5 6.4	5 6.4	4 5.1	2 2.6	2 2.6	16	19.2		
飲食サービス業	51 100.0	6 11.8	6 11.8	4 7.8	4 7.8	5 9.8	3 5.9	3 5.9	2 3.9	3 5.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	2 3.9	3 5.9	3 5.9	1 2.0	1 2.0	33.3	21.6		
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	9 16.1	18 32.1	11 19.6	9 16.1	7 12.5	9 16.1	11 19.6	4 7.1	5 8.9	4 7.1	4 7.1	4 7.1	3 5.4	4 7.1	2 3.6	2 3.6	-	11	19.6		
教育、学習支援業	90 100.0	28 31.1	22 24.4	23 25.6	27 30.0	15 16.7	10 11.1	10 11.1	7 7.8	10 11.1	7 7.8	7 7.8	4 4.4	6 6.7	7 7.8	3 3.3	1 1.1	-	7.8	21.1		
医療、福祉	308 100.0	60 19.5	73 23.7	59 19.2	68 22.1	39 12.7	33 10.7	38 12.3	12 3.9	24 7.8	25 8.1	25 8.1	13 4.2	18 5.8	31 10.1	7 2.3	6 1.9	3 1.0	55	16.2		
サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	50 18.2	48 17.5	40 14.5	37 13.5	39 14.2	51 18.5	36 13.1	31 11.3	16 5.8	15 5.5	15 5.5	24 8.7	18 6.5	14 5.1	13 4.7	10 3.6	4 1.5	76	27.6		

2章 調査結果の分析

- 女性を管理職に登用する上での課題（図表 38）をみると、「女性本人が希望しない」の割合が高い業種は、製造業（39.6%）、金融業、保険業（36.4%）、不動産業、物品賃貸業（36.4%）となっている。
- 情報通信業や生活関連サービス業、娯楽業では、「女性の採用が少なく人材が不足している」や「女性の人材育成ができていない」を課題としてあげる企業の割合が高くなっている。

図表 38 女性を管理職に登用する上での課題（業種別）

	全体	女性本人が希望しない	女性の採用が少なく人材が不足している	女性の人材育成ができていない	女性に担当できる仕事に限られていく	両立が難しい	長時間労働が多く、家庭との両立が難しい	産後や育児で長期休業しにくい	管理職の意識が伴わない	経営者の意識が伴わない	結婚・出産等で退職している女性が多く、人材が不足している	交代勤務や夜勤が多い	男性からの理解が得られない	業績に直接反映されない	業績が悪くなるおそれがある	その他	特になし	無回答	
全体	2819 100.0	817 29.0	463 16.4	433 15.4	433 15.4	314 11.1	273 9.7	163 5.8	104 3.7	96 3.4	90 3.2	71 2.5	65 2.3	9 0.3	32 1.1	976 34.6	170 6.0		
業 務 区 分	建設業	490 100.0	113 23.1	105 21.4	74 15.1	114 23.3	55 11.2	46 9.4	26 5.3	26 5.3	11 2.2	7 1.4	16 3.3	18 3.7	4 0.8	4 0.8	156 31.8	31 6.3	
	製造業	750 100.0	297 39.6	159 21.2	149 19.9	149 19.9	83 11.1	90 12.0	54 7.2	27 3.6	27 3.6	23 3.1	29 3.9	22 2.9	3 0.4	9 1.2	214 28.5	25 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	5 23.8	3 14.3	1 4.8	6 28.6	-	2 9.5	2 9.5	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	-	-	-	-	8 38.1	2 9.5
	情報通信業	52 100.0	13 25.0	16 30.8	8 15.4	1 1.9	5 9.6	2 3.8	5 9.6	1 1.9	3 5.8	-	-	1 1.9	-	-	1 1.9	15 28.8	3 5.8
	運輸業、郵便業	199 100.0	66 33.2	44 22.1	35 17.6	49 24.6	25 12.6	14 7.0	17 8.5	11 5.5	6 3.0	18 9.0	5 2.5	1 0.5	1 0.5	-	-	58 29.1	9 4.5
	卸売業	216 100.0	64 29.6	25 11.6	37 17.1	32 14.8	17 7.9	23 10.6	16 7.4	8 3.7	4 1.9	1 0.5	9 4.2	5 2.3	-	1 0.5	1 0.5	76 35.2	12 5.6
	小売業	118 100.0	33 28.0	20 16.9	20 16.9	13 11.0	13 11.0	8 6.8	3 2.5	3 2.5	3 2.5	9 7.6	3 2.5	1 0.8	1 0.8	-	2 1.7	45 38.1	8 6.8
	金融業、保険業	22 100.0	8 36.4	2 9.1	3 13.6	7 31.8	3 13.6	1 4.5	-	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	-	4 18.2	1 4.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	12 36.4	6 18.2	2 6.1	2 6.1	2 6.1	3 9.1	3 9.1	4 12.1	3 9.1	2 6.1	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	10 30.3	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	18 23.1	10 12.8	12 15.4	6 7.7	9 11.5	7 9.0	2 2.6	4 5.1	1 1.3	1 1.3	1 1.3	3 3.8	-	-	-	28 35.9	7 9.0
	飲食サービス業	51 100.0	8 15.7	2 3.9	3 5.9	1 2.0	12 23.5	4 7.8	1 2.0	1 2.0	4 7.8	5 9.8	-	-	-	-	-	26 51.0	2 3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	15 26.8	12 21.4	12 21.4	5 8.9	10 17.9	6 10.7	4 7.1	2 3.6	2 3.6	3 5.4	4 7.1	1 1.8	-	1 1.8	1 1.8	19 33.9	2 3.6
	教育、学習支援業	90 100.0	22 24.4	3 3.3	-	5 5.6	21 23.3	9 10.0	1 1.1	-	-	6 6.7	1 1.1	-	-	-	-	40 44.4	10 11.1
	医療、福祉	308 100.0	75 24.4	9 2.9	18 5.8	1 0.3	35 11.4	37 12.0	8 2.6	6 1.9	10 3.2	19 6.2	2 0.6	4 1.3	-	8 2.6	139 45.1	31 10.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	56 20.4	36 13.1	39 14.2	36 13.1	19 6.9	16 5.8	18 6.5	8 2.9	7 2.5	4 1.5	6 2.2	7 2.5	-	5 1.8	115 41.8	21 7.6	

2章 調査結果の分析

- 女性を管理職に登用する上で必要と考える取組（図表 39）をみると、「女性の継続就業に対する支援」の割合が高い業種は、教育、学習支援業（40.0%）、金融業、保険業（31.8%）、情報通信業（28.8%）の順となっている。
- 多くの業種で「特になし」が高い割合となっており、女性の管理職登用まで至っていない業種が多いことがうかがえる。

図表 39 女性を管理職に登用する上で必要と考える取組（業種別）

	全 体	女性 の継 続就 業に 関す る支 援	女 性 の研 修機 会の 付与	女 性 のキ ャリ ア形 成や 管理 職等 を養 成す るた め	女 性 の採 用を 増や す取 組	ロ ー ルモ デル の育 成	パ ラ ン ス を促 進さ せる 取組	超 過勤 務削 減な どワ ーク ・ライ フ・	公 正・透 明な 人事 管理 制度、 評価 制度 の構築	男 性に 対す る理 解促 進	境 の整 備	セ クシ ュアル ・ハラ スメン ト防 止な ど職 場環 境	女 性 の管 理職 登用に 係る 目標 の設定	男 性 の家 事・育 児等 参加 への理 解・意 識改 善	メン ター 制度 の導入	機 会を 男女 同等 に与 える こと	O J T 及び O J T の人 材育 成の 要 件	採 用、昇 進、配 置にお いて女 性が 不利に ない	ジ ョブ ロー テー ション の採用	転 居先 の希望 を考慮 する等 の転 居時 の配慮	そ の 他	特 にな し	無 回 答					
全 体	2819 100.0	668 23.7	589 20.9	538 19.1	506 17.9	494 17.5	391 13.9	291 10.3	258 9.2	243 8.6	233 8.3	195 6.9	185 6.6	140 5.0	122 4.3	32 1.1	36 1.3	815 28.9	224 7.9									
業 務 区 分	建設業	490 100.0	112 22.9	81 16.5	100 20.4	68 13.9	82 16.7	51 10.4	57 11.6	52 10.6	36 7.3	51 10.4	26 5.3	29 5.9	25 5.1	11 2.2	3 0.6	6 1.2	152 31.0	44 9.0								
	製造業	750 100.0	184 24.5	194 25.9	178 23.7	167 22.3	120 16.0	110 14.7	72 9.6	79 10.5	58 7.7	56 7.5	44 5.9	47 6.3	3 0.8	6 0.9	275 36.5	206 27.5	49 6.5									
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	3 14.3	4 19.0	4 19.0	2 9.5	3 14.3	3 14.3	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	5 23.8	4 19.0				
	情報通信業	52 100.0	15 28.8	19 36.5	14 26.9	16 30.8	12 23.1	7 13.5	5 9.6	5 9.6	6 11.5	4 7.7	4 7.7	2 3.8	1 1.9	2 3.8	1 7.7	2 3.8	4 7.7	1 1.9	2 3.8	9 17.3	2 3.8					
	運輸業、郵便業	199 100.0	33 16.6	34 17.1	36 18.1	33 16.6	32 16.1	27 13.6	29 14.6	34 17.1	20 10.1	15 7.5	18 9.0	14 7.0	12 6.0	11 5.5	2 1.0	2 1.0	2 1.0	2 1.0	2 1.0	2 1.0	58 29.1	15 7.5				
	卸売業	216 100.0	54 25.0	42 19.4	40 18.5	51 23.6	32 14.8	39 18.1	17 7.9	17 7.9	16 7.4	12 5.6	10 4.6	15 6.9	12 5.6	11 5.1	5 2.3	5 2.3	5 2.3	5 2.3	5 2.3	5 2.3	59 27.3	16 7.4				
	小売業	118 100.0	28 23.7	15 12.7	24 20.3	22 18.6	16 13.6	13 11.0	10 8.5	11 9.3	8 6.8	10 8.5	8 6.8	6 5.1	6 5.1	5 4.2	5 4.2	5 4.2	5 4.2	5 4.2	5 4.2	5 4.2	39 33.1	6 5.1				
	金融業、保険業	22 100.0	7 31.8	10 45.5	1 4.5	5 22.7	5 22.7	5 22.7	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5				
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	11 33.3	5 15.2	6 18.2	8 24.2	11 33.3	3 9.1	3 9.1	6 18.2	6 18.2	4 12.1	4 12.1	3 9.1	3 9.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	7 21.2	1 3.0				
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	17 21.8	15 19.2	16 20.5	13 16.7	19 24.4	8 10.3	6 7.7	6 7.7	4 5.1	4 5.1	7 8.8	3 3.8	3 3.8	2 2.6	2 2.6	2 2.6	2 2.6	2 2.6	2 2.6	2 2.6	10 12.8	23 29.5				
	飲食サービス業	51 100.0	8 15.7	3 5.9	5 9.8	5 9.8	6 11.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	4 7.8	1 2.0	3 5.9	3 5.9	2 3.9	2 3.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	23 45.1	6 11.8				
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	13 23.2	10 17.9	11 19.6	12 21.4	12 21.4	11 19.6	3 5.4	3 5.4	5 8.9	3 5.4	3 5.4	4 7.1	3 5.4	3 5.4	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	16 28.6	6 10.7				
	教育、学習支援業	90 100.0	36 40.0	30 33.3	11 12.2	21 23.3	29 32.2	9 10.0	5 5.6	5 6.7	13 14.4	10 11.1	8 8.9	2 2.2	3 3.3	3 4.4	4 4.4	4 4.4	4 4.4	4 4.4	4 4.4	4 4.4	21 23.3	11 12.2				
	医療、福祉	308 100.0	87 28.2	70 22.7	32 10.4	32 10.4	64 20.8	39 12.7	11 3.6	25 8.1	17 5.5	17 5.5	28 9.1	16 5.2	7 2.3	6 1.9	3 1.0	3 1.0	3 1.0	3 1.0	3 1.0	3 1.0	81 26.3	25 8.1				
	サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	54 19.6	44 16.0	50 18.2	40 14.5	50 18.2	37 13.5	24 8.7	26 9.5	21 7.6	18 6.5	18 6.5	22 8.0	14 5.1	18 6.5	14 5.1	18 6.5	14 5.1	18 6.5	14 5.1	18 6.5	95 34.5	19 6.9				

2章 調査結果の分析

○ 女性の活躍推進に取り組んだことによるメリット（図表40）をみると、「女性のモチベーションが向上した」と回答した割合が全体と比べて高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）、次いで生活関連サービス業、娯楽業（54.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（53.1%）の順となっている。

図表40 女性の活躍推進に取り組んだことによるメリット（業種別）

	全体	女性のモチベーションが向上した	仕事の効率化や業務の改善が進んだ	仕事と家庭の両立がしやすくなった	職場環境が改善した	社内の雰囲気良かった	社員の勤務年数が長くなり、蓄積した	人材が確保しやすくなった	企業がイメージが良くなった	男性に良い刺激となった	新たな商品やサービスの開発につながった	販路拡大につながった	その他	無回答	
全体	1177 100.0	517 43.9	357 30.3	355 30.2	342 29.1	330 28.0	313 26.6	306 26.0	216 18.4	201 17.1	49 4.2	38 3.2	35 3.0	34 2.9	
業 務 区 分	建設業	194 100.0	77 39.7	65 33.5	47 24.2	68 35.1	65 33.5	46 23.2	48 24.7	34 17.5	7 3.6	9 4.6	7 3.6	4 2.1	
	製造業	325 100.0	140 43.1	108 33.2	95 29.2	107 32.9	96 29.5	81 24.9	88 27.1	69 21.2	18 5.5	7 2.2	5 1.5	8 2.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	-
	情報通信業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	7 36.8	3 15.8	3 15.8	6 31.6	8 42.1	6 31.6	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-
	運輸業、郵便業	80 100.0	27 33.8	16 20.0	18 22.5	21 26.3	30 37.5	12 15.0	29 36.3	28 35.0	29 36.3	1 1.3	-	1 1.3	3 3.8
	卸売業	90 100.0	47 52.2	36 40.0	31 34.4	30 33.3	28 31.1	25 27.8	23 25.6	16 17.8	15 16.7	4 4.4	3 3.3	4 4.4	1 1.1
	小売業	47 100.0	24 51.1	15 31.9	11 23.4	13 27.7	12 25.5	14 29.8	8 17.0	14 29.8	9 19.1	4 8.5	8 17.0	1 2.1	2 4.3
	金融業、保険業	19 100.0	10 52.6	7 36.8	4 21.1	2 10.5	2 26.3	5 31.6	3 15.8	3 15.8	2 10.5	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	17 53.1	8 25.0	17 53.1	14 43.8	11 34.4	9 28.1	14 43.8	9 28.1	6 18.8	1 3.1	-	-	-
	飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	4 23.5	2 11.8	2 23.5	4 23.5	6 35.3	4 23.5	2 11.8	3 17.6	-	1 5.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	7 29.2	5 20.8	4 16.7	10 41.7	4 16.7	3 12.5	2 8.3	-	-	-	1 4.2
	教育、学習支援業	39 100.0	16 41.0	8 20.5	21 53.8	11 28.2	7 17.9	12 30.8	2 5.1	4 10.3	3 7.7	-	1 2.6	2 5.1	6 15.4
	医療、福祉	152 100.0	71 46.7	30 19.7	51 33.6	37 24.3	29 19.1	56 36.8	40 26.3	10 6.6	8 5.3	2 1.3	3 2.0	10 6.6	3 2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	48 45.7	37 35.2	36 34.3	21 20.0	25 23.8	29 27.6	30 28.6	16 15.2	15 14.3	5 4.8	3 2.9	1 1.0	3 2.9

- 正社員の育児支援策の制度数（図表 41）をみると、支援制度の数が「7以上（制度が多い）」は、割合が高い順に「情報通信業」（65.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（57.7%）、「不動産業、物品賃貸業」（57.6%）となっている。

図表 4 1 正社員の育児支援策の制度数（業種別）

		全体	7以上 (制度が 多い)	4~6	0~3 (制度が ない、又は 少ない)	無回答
全 体		2819 100.0	1190 42.2	813 28.8	742 26.3	74 2.6
業 務 区 分	建設業	490 100.0	181 36.9	144 29.4	153 31.2	12 2.4
	製造業	750 100.0	342 45.6	206 27.5	187 24.9	15 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	2 9.5	1 4.8
	情報通信業	52 100.0	34 65.4	12 23.1	6 11.5	- -
	運輸業、郵便業	199 100.0	80 40.2	68 34.2	47 23.6	4 2.0
	卸売業	216 100.0	72 33.3	70 32.4	69 31.9	5 2.3
	小売業	118 100.0	35 29.7	39 33.1	41 34.7	3 2.5
	金融業、保険業	22 100.0	12 54.5	4 18.2	4 18.2	2 9.1
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	19 57.6	9 27.3	5 15.2	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	45 57.7	16 20.5	16 20.5	1 1.3
	飲食サービス業	51 100.0	9 17.6	5 9.8	33 64.7	4 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	14 25.0	25 44.6	15 26.8	2 3.6
	教育、学習支援業	90 100.0	44 48.9	27 30.0	17 18.9	2 2.2
	医療、福祉	308 100.0	149 48.4	92 29.9	56 18.2	11 3.6
	サービス業（他に分類されないもの）	275 100.0	123 44.7	72 26.2	72 26.2	8 2.9

- 正社員の介護支援策の制度数(図表 42)をみると、他の業種と比較して「7以上(制度が多い)」と回答した割合が全体と比べて高いのは「情報通信業」(32.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(28.2%)の順となっている。
- 一方、「卸売業」、「小売業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では「0～3(制度がない、又は少ない)」が5割を超えている。

図表 4 2 正社員の介護支援策の制度数(業種別)

		全体	7以上 (制度が 多い)	4～6	0～3 (制度が ない、又は 少ない)	無回答
全 体		2819 100.0	356 12.6	1119 39.7	1263 44.8	81 2.9
業 務 区 分	建設業	490 100.0	68 13.9	172 35.1	238 48.6	12 2.4
	製造業	750 100.0	87 11.6	332 44.3	314 41.9	17 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	2 9.5	8 38.1	10 47.6	1 4.8
	情報通信業	52 100.0	17 32.7	21 40.4	14 26.9	- -
	運輸業、郵便業	199 100.0	20 10.1	79 39.7	95 47.7	5 2.5
	卸売業	216 100.0	21 9.7	75 34.7	113 52.3	7 3.2
	小売業	118 100.0	10 8.5	34 28.8	69 58.5	5 4.2
	金融業、保険業	22 100.0	4 18.2	12 54.5	5 22.7	1 4.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	4 12.1	17 51.5	12 36.4	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	22 28.2	35 44.9	20 25.6	1 1.3
	飲食サービス業	51 100.0	5 9.8	5 9.8	35 68.6	6 11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	6 10.7	17 30.4	33 58.9	- -
	教育、学習支援業	90 100.0	11 12.2	39 43.3	38 42.2	2 2.2
	医療、福祉	308 100.0	22 7.1	146 47.4	131 42.5	9 2.9
サービス業(他に分類されないもの)	275 100.0	49 17.8	105 38.2	110 40.0	11 4.0	